



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長管理統轄
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 網田 日出人
(氏名) 前田 俊博
配当支払開始予定日

TEL 092-474-0711
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	349,067	0.9	2,640	3.0	2,996	2.7	2,641	152.6
26年3月期	345,935	10.3	2,563	△31.0	2,919	△29.3	1,045	△4.0

(注)包括利益 27年3月期 5,007百万円 (375.9%) 26年3月期 1,052百万円 (△42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	130.83	—	7.7	2.6	0.8
26年3月期	51.79	—	3.4	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △15百万円 26年3月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	121,065	37,062	30.6	1,833.82
26年3月期	112,753	33,140	28.2	1,574.04

(参考) 自己資本 27年3月期 37,013百万円 26年3月期 31,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,909	△7,254	3,567	10,474
26年3月期	2,928	△4,223	1,153	9,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	202	19.3	0.6
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	303	11.5	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		7.5	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	4.7	1,000	30.4	1,100	10.8	700	△33.8	34.68
通期	360,000	3.1	3,000	13.6	3,300	10.1	2,700	2.2	133.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,519,212 株	26年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	27年3月期	335,730 株	26年3月期	335,274 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,183,681 株	26年3月期	20,184,270 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	302,012	0.8	2,399	△24.9	2,729	△23.9	1,470	△29.8
26年3月期	299,615	9.4	3,194	△5.6	3,584	△5.5	2,093	115.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.80	—
26年3月期	103.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	108,540		34,464		31.8	1,706.96		
26年3月期	100,596		30,493		30.3	1,510.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 34,464百万円 26年3月期 30,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 [添付資料] P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に一部企業業績や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にある中、消費税増税、円安の進行による原材料価格の上昇、夏場の天候不順や海外での政情不安を抱え先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、電力料金の値上げ、生活必需品の物価上昇などにより消費者の節約・低価格志向が続き、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化する中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が続いております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社 15 社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は3,490億67百万円(前年同期比0.9%増)となり、31億32百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は26億40百万円(前年同期比3.0%増)となり77百万円の増益、経常利益は29億96百万円(前年同期比2.7%増)となり78百万円の増益、当期純利益は負ののれん発生益および国庫補助金等を特別利益に計上していることから、26億41百万円(前年同期比152.6%増)となり15億95百万円の増益となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費税増税後の節約志向、冷夏による夏物商戦の不振や商品の値上げなど厳しい環境の中、お得意先様への提案型営業を強化し売上の拡大に努めてまいりました。子会社の株式会社サンエー21と共に九州に根差した商品発掘・提案強化を行い、また、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネトミ商事株式会社との連携を強化し、物流コストの削減や営業基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、ローコスト機能の拡充と物流環境整備・物流品質向上を図り、営業部門と物流部門の連携をさらに強固なものにして、お得意先様に役立つ問屋機能の充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、原料の高騰と円安による製品の値上がり、食品の安全性に対する要望の高まりや量販店、外食、運送業の人手不足が顕在化する中、原材料コストの低減と高品質で安心・安全な商

品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力、開発力、品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化しました。また、九州の原材料や加工品を九州域外へ供給する体制の整備を行い、人手不足やコスト高に対応すべく集約物流の構築に努めました。

酒類関連では、輸入洋酒主要メーカーによる値上げが発表され、輸入ワイン・ウィスキーなどが大幅値上げ実施となりました。ビール市場は機能性発泡酒が各社から新投入され、国内外クラフトビール・プレミアムビールなどの付加価値商品やスパークリング清酒、日本製ワインなどの新しい価値商品に対する購買が続いています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上回復の兆しが見え始めました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、試飲会(大阪・東京・福岡)を開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、鹿児島で清酒試飲会を初めて開催し好評でした。

この結果、売上高は2,430億76百万円(前年同期比2.9%増)となり、セグメント利益は10億25百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、小麦粉・砂糖の消費が低迷、米穀・食油価格が大きく下落する中、数量拡大を目指し優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に注力してまいりました。また、消費税増税後の消費低迷や円安による原材料価格の上昇の中、経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して安心・安全な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、前半はとうもろこしと大豆粕の価格上昇の影響で値上げ、後半はとうもろこしの豊作等の影響で値下げとなりましたが、期末には円安の影響で反発しました。畜産物については、肉豚相場が輸入肉や国内肉の減少で大幅に上昇し、牛肉相場は円安により輸入肉が、頭数減少により国産肉が上昇しました。また、鶏卵相場は鶏卵不足で高値で推移しています。この様な状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は698億32百万円(前年同期比0.9%減)となり、セグメント利益は12億93百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費税増税前の駆け込み購入の反動減の影響が長引き、住宅着工数が減少し、政府による住宅政策も振るわず消費者マインドの低迷が続いています。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売や「地域型住宅ブランド化事業」を通じた会員各社様との連携強化と販売経路の確立、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の推進、トータル提案による受注に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の拡張移転・館内増床などの動きが活発で大型テナント

の品薄感が強まり、中小規模のオフィス需要も堅調に推移していることから、空室率は改善傾向が続いています。しかし、立地条件や築年数で競争力の劣る物件では誘致先企業様の要望に柔軟に対応することが求められています。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は227億6百万円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益は9億94百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(その他)

運送事業では、景気は緩やかな回復基調が継続し荷動きは良好な状況が続いております。しかしながら物流を取り巻く環境は、ドライバー不足、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油価格が高止まり状態から下落に転じましたが、販売価格競争が激化し利益の確保が難しく厳しい状況となりました。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービスステーション)では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、損保・代車チャネルは、同業他社との価格競争により苦戦を強いられましたが、個人・法人チャネルはWebによる車両受付の浸透により売上を確保しシェアを取り戻しつつあります。

情報処理サービス事業では、昨年度の消費税率変更に伴う需要の反動によりIT投資抑制が懸念される中、情報処理サービス部門では、物流システムおよびその付随関連システム、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムや外国人旅行者を対象とした消費税免税対応システムの拡販に努めてまいりました。

この結果、売上高は134億52百万円(前年同期比15.2%減)となり、セグメント利益は3億25百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

②次期の見通し

今後の我が国の経済環境は、雇用環境や個人所得の改善傾向により緩やかな景気回復が期待されますが、個人消費回復の足踏みや海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。そうした環境の下、当企業グループは「お得意先様の繁栄なくして当企業グループの進展なし」の信念のもと、基幹系システム PLISM の全面活用により、各種問屋機能の強化・充実に取り組むとともに、新経

理システムの導入により、グループ経営強化、意思決定のスピードアップを図ります。また、将来を見据えた設備投資も行って、さらなる飛躍を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては、カテゴリー統轄組織を設置し、部門間の連携強化および広域対応の強化を図ってまいります。また、IT機器の活用による高度な商流および物流システム、常温統合物流提案、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業

様)全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

また、住宅関連事業におきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」と、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」の2本柱を提案機能とし、各メーカー様・お得意先様・工務店様の組織化を図り、1棟当たりの納入率を引き上げるトータル提案・トータル受注に努めてまいります。

以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 3,600 億円、連結営業利益 30 億円、連結経常利益 33 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 27 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億 78 百万円減少し、640 億 50 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 12 億2百万円増加し、受取手形及び売掛金が 11 億 40 百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 84 億 91 百万円増加し、570 億 15 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 29 億 78 百万円、土地が 21 億 57 百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて 83 億 12 百万円増加し、1,210 億 65 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 13 億 32 百万円減少し、625 億 19 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 15 億 56 百万円減少し、未払消費税等が9億 37 百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 57 億 23 百万円増加し、214 億 84 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 46 億 36 百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 43 億 91 百万円増加し、840 億3百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 39 億 22 百万円増加し、370 億 62 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 28 億 84 百万円、その他有価証券評価差額金が 22 億 44 百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて 259 円 78 銭増加し、1,833 円 82 銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の 28.2%から 30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて12億22百万円増加し、当連結会計年度末には、104億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49億9百万円(前連結会計年度比67.6%増)となり、前連結会計年度に比べて19億81百万円の収入の増加となりました。

これは主に、未払消費税等の増加額9億37百万円、売上債権の減少額7億97百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は72億54百万円(前連結会計年度比71.8%増)となり、前連結会計年度に比べて30億31百万円の支出の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出75億72百万円、有形固定資産の売却による収入13億7百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は35億67百万円(前連結会計年度比209.3%増)となり、前連結会計年度に比べて24億14百万円の収入の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入112億55百万円、長期借入金の返済による支出52億19百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	29.2	28.2	28.3	28.2	30.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.6	19.5	17.7	16.6	16.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	837.8	387.6	677.0	732.6	550.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	9.6	23.9	15.3	15.9	20.7

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主様に対する利益配分を重要政策の一つとして認識し、収益の向上に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

当期の配当につきましては、個別売上が3,000億円突破したことと、本年4月27日に設立65周年を迎えたことを記念し、1株当たり普通配当10円に記念配当5円を加え、1株当たり15円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株当たり10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、将来に亘り健全な発展を図るため、経営方針を次のように掲げ、業績の向上に努めてまいります。

① 売上拡大と適正利益の確保

少子高齢化の進展と消費者の低価格志向および同業者間の競争が一段と激化する中、業績を維持することはとても困難な状況下ではありますが、当企業グループとして継続的な発展を図るため、売上拡大と適正利益の確保に全力で取り組んでまいります。

そのために、既存店のシェアアップと新規取引先の開拓、新商材・新規事業の開発育成に努めるとともに、グループ企業の役割明確化と連携強化による相互補完や相乗効果を発揮して商圏の拡大を推進し、情報の共有化・商品のフルライン化を図り、営業力のさらなる強化を推し進めてまいります。

② 業務改革の強力推進

お客様ならびにお取引先様に役立つ問屋機能のさらなる強化を図るため、基幹系システム PLISM(プリズム)の全面活用と新経理システムを導入し、業務を全面的に見直して、業務改革の強力推進を図ってまいります。

また、ビジネスモデルの変化に対応した組織体制の構築を推し進めるとともに、営業および物流拠点の整備も積極的に行い、全社的コスト削減の取り組み継続さらに業務の標準化と在庫・資産の圧縮によりローコストオペレーションの推進を図ってまいります。

③ コンプライアンス体制の確立

法令遵守の重要性を役職員全員が深く認識したうえで、コンプライアンス体制の確立を図り、法令・社内規程・ルールを厳守してまいります。

また、内部統制システムの高度化を図るとともに、健全堅実な経営により社会に信頼され続ける企業で在るべく努力してまいります。

④ 組織の活性化と人材育成、人間性の向上

企業にとって、人材育成は最も重要な課題であります。各種の研修を実施して意欲的な人材の育成に努めるとともに、何でも本音で話せる風通しの良い職場環境づくりを目指してまいります。また、明るく、生き生き、伸び伸びと、常に目標にチャレンジする向上心と主体性を持った企業集団づくりを行い、「企業は人なり」の具現化を実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率の向上により、自己資本の充実による安定的な経営を目指しております。また、継続的に企業価値を高めていくため、ROA(総資産経常利益率)とROE(純資産当期純利益率)の維持・向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われまます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リアルサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。
- ②商圏の拡大策として、中国地区・関西地区・関東地区を中心として、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。
- ③お得意先様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。
- ④新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。
- ⑤M&Aについては、今後も友好的なM&Aに限定して取り組んでまいります。
- ⑥取扱商品には責任を持ち、原料の安全性の確認から製造工程までを確実に検証し、品質管理の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、お取引先様の成長を通して自社の維持・成長があるという経営理念の下に、お取引先様から支持・選択される卸売業者としての機能拡充と環境変化への迅速な対処を実行し、事業計画を確実に達成することを最重要課題として経営に取り組んでおります。

直面する課題として、国内市場は一部で景気回復が見られるものの、電気料金や円安・原材料高による商品価格の引き上げ、平成26年4月からの消費税増税による家計の負担増等の影響で、個人消費は引き続き生活防衛スタイルを維持しており、当企業グループの主力事業である食品流通業界における価格競争が収益圧迫の最大の懸念材料です。

このような状況下で当企業グループは、

- ①業務の高品質化と生産性向上のため、先端ICT導入や新たなマネジメント手法を採り入れた営業支援ツールの開発、お得意先様への提案営業を強化するための人材育成に努めてまいります。
 - (イ)お得意先様に対する提案力を強化して提案・仮説検証型営業を展開するため、平成21年より社内スクールを開校し、社員教育の充実を図ってまいりました。営業初級コース・中級コース、IT初級コース・中級コース、営業アシスタントコースで構成する社内スクールの対象をグループ会社全体に拡大し、社員教育の強化を図りました。
 - (ロ)提案・仮説検証型営業を展開するため、棚割システムをWeb化に移行して社内外の情報共有機能を強化しました。また、お得意先様への情報提供機能強化を目的に「ヤマエニュース」と「テレビCM情報誌」の内容充実を図るとともに、新たなデータ分析ツールを導入し、お得意先様のデータ分析の高度化・提供の早期化を図りました。
 - (ハ)物流サービスの強化・生産性向上を目的に音声認識集品システム・計量器付ピックアップカートの導入拡大と物流センターの最適配置に取り組み、物流品質の向上とローコストオペレーションの

推進を図りました。

(二)本年度は、決算早期化と意思決定スピードの迅速化、業務の効率化を目的に会計システムの刷新に着手し、グループ会社全体の経営品質向上を図ってまいります。

②卸売業界を取り巻く厳しい事業環境の中、企業価値向上を図るため、平成 15 年より業務改革委員会を設置して組織体制・営業体制・物流体制・業務プロセス・諸制度の改革に取り組み、営業力強化、物流品質の向上やローコストオペレーションの推進、決算早期化等の経営課題に対処してまいりました。本年度も業務改革委員会を継続し、さらなる企業価値向上に向けて課題解決に取り組んでまいります。

③自然災害、テロ、疾病等の緊急事態発生時の対応として、事業資産の被害を最小化し、社会性の高い中核事業に対する事業継続や早期の事業復旧を可能とするBCP(事業継続計画)と緊急時に備えた教育・訓練等を継続することが重要な課題であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323	10,526
受取手形及び売掛金	41,059	39,919
電子記録債権	202	510
商品及び製品	7,769	7,222
仕掛品	20	19
原材料及び貯蔵品	309	272
未収入金	5,683	5,716
繰延税金資産	838	675
その他	201	244
貸倒引当金	△1,177	△1,053
流動資産合計	64,228	64,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,835	35,989
減価償却累計額	△20,002	△20,169
建物及び構築物(純額)	14,833	15,820
機械装置及び運搬具	4,032	4,985
減価償却累計額	△2,182	△2,667
機械装置及び運搬具(純額)	1,849	2,318
工具、器具及び備品	1,386	1,573
減価償却累計額	△1,070	△1,105
工具、器具及び備品(純額)	317	468
土地	19,586	21,744
リース資産	3,672	4,863
減価償却累計額	△1,197	△1,361
リース資産(純額)	2,475	3,502
建設仮勘定	457	879
有形固定資産合計	39,517	44,731
無形固定資産		
ソフトウェア	661	843
その他	211	249
無形固定資産合計	871	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,411	9,389
長期貸付金	55	46
退職給付に係る資産	—	65
繰延税金資産	31	30
その他	2,345	2,401
貸倒引当金	△706	△739
投資その他の資産合計	8,136	11,193
固定資産合計	48,525	57,015
資産合計	112,753	121,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,893	40,336
短期借入金	9,036	8,857
リース債務	732	865
未払金	5,942	5,642
未払法人税等	1,128	326
未払消費税等	65	1,002
賞与引当金	765	773
役員賞与引当金	19	20
その他	4,271	4,697
流動負債合計	63,851	62,519
固定負債		
長期借入金	8,660	13,295
リース債務	1,876	2,843
繰延税金負債	1,533	2,637
役員退職慰労引当金	305	295
退職給付に係る負債	1,398	378
その他	1,990	2,036
固定負債合計	15,761	21,484
負債合計	79,612	84,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	27,227	30,111
自己株式	△344	△345
株主資本合計	28,855	31,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,535	4,779
退職給付に係る調整累計額	380	495
その他の包括利益累計額合計	2,915	5,274
少数株主持分	1,370	49
純資産合計	33,140	37,062
負債純資産合計	112,753	121,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	345,935	349,067
売上原価	318,292	321,043
売上総利益	27,642	28,023
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,615	5,441
荷造運搬費	8,551	9,000
その他	10,912	10,942
販売費及び一般管理費合計	25,079	25,383
営業利益	2,563	2,640
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	67
受取利息及び配当金	137	137
その他	637	540
営業外収益合計	774	744
営業外費用		
支払利息	172	210
持分法による投資損失	111	15
為替差損	0	0
その他	136	162
営業外費用合計	418	388
経常利益	2,919	2,996
特別利益		
固定資産売却益	14	375
投資有価証券売却益	332	34
負ののれん発生益	—	509
国庫補助金	49	510
受取補償金	—	325
特別利益合計	395	1,753
特別損失		
固定資産除売却損	101	206
固定資産圧縮損	49	275
減損損失	35	142
投資有価証券評価損	22	50
関係会社株式評価損	10	—
厚生年金基金脱退特別掛金	23	—
その他	—	22
特別損失合計	241	694
税金等調整前当期純利益	3,073	4,055
法人税、住民税及び事業税	1,963	1,250
法人税等調整額	10	157
法人税等合計	1,973	1,407
少数株主損益調整前当期純利益	1,100	2,648
少数株主利益	54	7
当期純利益	1,045	2,641

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,100	2,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	2,238
退職給付に係る調整額	—	115
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	△48	2,359
包括利益	1,052	5,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	5,000
少数株主に係る包括利益	54	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	26,384	△344	28,012
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,026	946	26,384	△344	28,012
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
当期純利益			1,045		1,045
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	844	△1	843
当期末残高	1,026	946	27,227	△344	28,855

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,582	—	2,582	1,328	31,922
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,582		2,582	1,328	31,922
当期変動額					
剰余金の配当					△202
当期純利益					1,045
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48	380	333	42	375
当期変動額合計	△48	380	333	42	1,218
当期末残高	2,535	380	2,915	1,370	33,140

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	946	27,227	△344	28,855
会計方針の変更による 累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,026	946	27,672	△344	29,300
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
当期純利益			2,641		2,641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,439	△0	2,438
当期末残高	1,026	946	30,111	△345	31,738

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,535	380	2,915	1,370	33,140
会計方針の変更による 累積的影響額					445
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,535	380	2,915	1,370	33,585
当期変動額					
剰余金の配当					△202
当期純利益					2,641
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,244	115	2,359	△1,321	1,039
当期変動額合計	2,244	115	2,359	△1,321	3,477
当期末残高	4,779	495	5,274	49	37,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,073	4,055
減価償却費	2,282	2,860
減損損失	35	142
のれん償却額	41	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,943	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,987	△191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△10
受取利息及び受取配当金	△137	△137
支払利息	172	210
固定資産除売却損益 (△は益)	88	△197
負ののれん発生益	—	△509
受取補償金	—	△325
国庫補助金	△49	△510
固定資産圧縮損	49	275
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△300	15
厚生年金基金脱退特別掛金	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571	585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480	△1,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61	937
その他	△136	393
小計	4,649	6,729
利息及び配当金の受取額	139	130
利息の支払額	△184	△237
補償金の受取額	—	325
法人税等の還付額	22	2
法人税等の支払額	△1,697	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19
定期預金の払戻による収入	204	39
有形固定資産の取得による支出	△5,334	△7,572
有形固定資産の売却による収入	258	1,307
無形固定資産の取得による支出	△255	△496
国庫補助金による収入	49	275
投資有価証券の取得による支出	△29	△21
投資有価証券の売却による収入	916	103
貸付けによる支出	△10	△100
貸付金の回収による収入	30	82
子会社株式の取得による支出	△9	△815
その他	△43	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,223	△7,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,540	△1,580
長期借入れによる収入	8,100	11,255
長期借入金の返済による支出	△4,604	△5,219
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△203
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△605	△653
その他	8	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	3,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	9,392	9,251
現金及び現金同等物の期末残高	9,251	10,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が689百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	236,271	70,466	23,337	330,075	15,860	345,935	—	345,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	1,086	387	1,512	5,987	7,499	△ 7,499	—
計	236,310	71,552	23,724	331,586	21,847	353,434	△ 7,499	345,935
セグメント利益	901	1,260	1,189	3,349	317	3,667	△ 1,103	2,563
セグメント資産	58,970	11,908	17,311	88,189	8,964	97,153	15,599	112,753
その他の項目								
減価償却費	1,162	123	468	1,753	523	2,276	7	2,282
のれんの償却額	33	—	8	41	0	41	—	41
減損損失	35	—	—	35	—	35	—	35
のれんの未償却残高	67	—	24	91	1	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,037	7	3,906	5,950	2,171	8,121	165	8,286

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,076	69,832	22,706	335,614	13,452	349,067	—	349,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,123	482	1,657	6,191	7,848	△ 7,848	—
計	243,128	70,956	23,188	337,271	19,644	356,915	△ 7,848	349,067
セグメント利益	1,025	1,293	994	3,312	325	3,637	△ 997	2,640
セグメント資産	63,624	11,787	16,688	92,099	9,786	101,884	19,180	121,065
その他の項目								
減価償却費	1,412	157	541	2,109	744	2,853	7	2,860
のれんの償却額	32	—	8	40	0	40	—	40
負ののれん発生意	—	—	—	—	509	509	—	509
減損損失	105	37	—	142	—	142	—	142
のれんの未償却残高	36	—	16	52	1	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,644	106	740	7,489	1,852	9,342	287	9,629

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1,103百万円及び△997百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び14百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△1,168百万円及び△1,010百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額15,599百万円及び19,180百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△8,184百万円及び△9,147百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,784百万円及び28,328百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円及び287百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1日 至 平成 26 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年4月 1日 至 平成 27 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,574 円 04 銭	1株当たり純資産額	1,833 円 82 銭
1株当たり当期純利益金額	51 円 79 銭	1株当たり当期純利益金額	130 円 83 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 26 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年3月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,140	37,062
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,770	37,013
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,370	49
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	335,274	335,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,183,938	20,183,482

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 25 年4月 1日 至 平成 26 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年4月 1日 至 平成 27 年3月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,045	2,641
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,045	2,641
普通株式の期中平均株式数(株)	20,184,270	20,183,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② 昇任取締役

常務取締役 飼料畜産担当、 糖粉部長	つくだ 佃	たか 隆	ひろ 弘	[現、取締役 飼料畜産担当、 糖粉部長]
-----------------------	----------	---------	---------	-------------------------

③ 新任取締役候補者

取締役 (社外取締役)	ひろ 廣	せ 瀬	よし 嘉	ひこ 彦	[GRC コンサルティング 代表]
-------------	---------	--------	---------	---------	-------------------

④ 新任監査役候補者

監査役 (常勤)	さい 齋	とう 藤	ひろ 浩	み 美	[現、審査室長]
----------	---------	---------	---------	--------	----------

監査役 (社外監査役)	ふじ 藤	た 田	しげ 重	みつ 光	[株式会社日清製粉グループ本社 総務本部 法務部長]
-------------	---------	--------	---------	---------	-------------------------------

⑤ 退任予定監査役

まつ 松	もと 元	まさ 正	ひで 英	[現、監査役 (常勤)]
---------	---------	---------	---------	--------------

こ 小	いけ 池	まさ 政	し 志	[現、監査役 (社外監査役)]
--------	---------	---------	--------	-----------------

<ご参考>

1. 新任取締役候補者略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
ひろせ よしひこ 廣瀬 嘉彦 (昭和21年10月15日生)	昭和 44年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和 61年 4月 同行ニューヨーク支店次長 平成 9年 6月 同行米国信託会社社長兼務 平成 11年 10月 同行国際部主任調査役 平成 14年 11月 中央青山監査法人入所 平成 18年 10月 同法人事業開発本部CSR部長 平成 19年 7月 GRCコンサルティング代表 (現在に至る)

2. 新任監査役候補者略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
さいとう ひろみ 齋藤 浩美 (昭和31年8月13日生)	昭和 55年 4月 当社入社 平成 19年 7月 当社商材開発室次長 平成 21年 4月 当社飼料畜産南九州支店次長 平成 25年 7月 当社審査室長 (現在に至る)
ふじた しげみつ 藤田 重光 (昭和40年7月20日生)	平成 3年 4月 株式会社日本総合研究所入社 平成 4年 1月 鈴木稔法律事務所入所 平成 9年 4月 株式会社角川書店(現株式会社KADOKAWA)入社 平成 19年 2月 株式会社日清製粉グループ本社入社 平成 25年 7月 同社総務本部 法務部長 (現在に至る)